

全国農政連推薦・県農政連公認
参議院議員藤木しんやの

永田町でも「百姓宣言」

「令和3年の年末を迎えて」

【豊かな農業・農村づくりに向け】

先般、JA全中・全国農政連主催のJAグループ農政推進緊急全国大会が開催され、食料安全保障の確立や多様な豊かな農業・農村づくりに向けてJAグループの意思結集・反映が図られました。大会には全国からオンライン出席を合わせ4000名近くのJAグループ・農政連組織の代表者、役員、青年部、女性部の皆さまが参加され、新型コロナウイルスを含む当面の経済対策や、人・農地・農村の関連政策の見直し、米対策、畜産・酪農対策、青果対策など品目別の要請をいただきました。

12月2日には第27回JA熊本県大会が開催され、私も大会会場内を回り役員の方々に直接ご挨拶をさせていただきましたことができました。

大会決議では、JAグループの10年後のめざす姿を提起し、持続可能な農業・地域共生の未来づくりの実践に向け3つの基本目標を掲げています。

①【持続可能な食と農を支える自己改革サイクルの構築と実践】

②【持続可能な地域と人のつながりづくりに向けた協同組合の役割発揮】

③【食・農・地域を支える持続可能な経営基盤の確立】

また、熊本県JAグループでは昨年8月より「熊本県域JA構想」の協議を進めています。全国トップクラスの農業生産県である熊本県の強みをさらに生かし、最大限のスケールメリットを創出・発揮することを目的としています。私も引き続き、農家・組合員の多様なニーズに答えるJA組織運動に寄り添った政策の実現に向け、皆さまからの声をしっかりと受け取り、全力で取り組んでまいります。

今年も残すところ僅かとなりました。引き続き新型コロナウイルス感染防止対策は必要になりますが、体調管理に十分に注意され、輝やかしい新年を迎えられることを心よりお祈りします。



▲JA熊本県大会にて挨拶

全国・県農政連推薦

参議院議員山田としおの

農政問題に斬り込む

「岸田総理への期待と注文」

【心配な規制改革推進会議と市場原理主義】

岸田新総理は、総裁選への出馬表明の際に「規制緩和・構造改革一辺倒の新自由主義的政策を転換し、規制改革推進会議などを改組して、現場の声が反映される体制に見直す」、「在庫増で大幅な価格下落が心配される」こと、生産者が安心してできるよう市場隔離政策を含めて支援する」とおっしゃっていました。総裁選勝利後は、規制改革推進会議を存続する旨の発言をした記事が、日本農業新聞に掲載されました。

規制改革推進会議による農業生産への株式会社への参入や先物市場での価格形成、JA等が中心となった地域の協同の取り組みを否定する農業など、いたずらに競争を煽ることは、納得できません。

【JAの作目別部会を元気にしよう】

機械化の進展や集落営農の法人化、稲作のみに頼らない他作物の導入など、今後わが国における農業の競争力を強める取り組みが必要ですが、とりわけ農業者の高齢化と人口減少は喫

緊の課題として取り組まなければなりません。農業者の平均年齢は68歳で、直近5年間の離農者は39万人に及ぶという極めて厳しい実態にあります。全国で136万人に過ぎない農業の担い手を何としても若返りさせて増やしていくことが必要です。しかし、これらの課題を株式会社への参入や市場原理主義を進めるとなると、わが国の農村地域は崩れていきかねません。だから規制改革推進会議などを中心とする市場原理主義の動きに否定的な発言をされていた岸田新総理が多くの国民の支持を得て勝利されたのです。

新総理を取り巻く課題は山積していることでしょう。周囲からも様々な注文もあり容易でないと思いますが、信念を貫いていただきたいと思います。大いに期待し、そして応援します。



▲全国農協青年組織協議会の柿島会長らと面会